

## トーマス・ピゲティ

フランスの経済学者トーマス・ピゲティが「21世紀の資本」を出版して、その内容を巡って賛否両論が飛び交っているようです。彼はインタビューで「マルクスを読んだことはない。」と明言していますから、まさしく資本主義を擁護する立場からその将来の姿を予測したものと思われる。

日本の借金総額は約 1000 兆円、大変な財政危機にあると言われていますが、現実には 8144 兆円の総資産を持っており、その内個人金融資産は 1400 兆円、会社の内部留保額 300 兆円が含まれているので、正しく健全そのものの財政状態にあると言えます。

それなのに何故財政的に破綻状態だとか、不景気だと言われるのでしょうか。

莫大な貯蓄や不動産は一部資産家や優良企業の内部留保金として凍結されて、ほとんど流通せず、市中に流れるのは給与所得や年金や給付金といった労働賃金です。

市場で流通する労働賃金 1 に対して、流通しない資産は 4 と言われていきますから、眠っている資産を市中に流通させるようにしなければ、景気はよくなるわけです。

この傾向はアメリカにおいてはさらに激しく、1981 年には国家総資産の 8.25%を占めていた個人資産上位 1%の人たちが、2012 年には国家総資産の 20%を占めるまでに格差が広がってしまいました。

大部分の人が、僅かな年金やささやかな貯金を戸に崩して、で細々と暮らしている一方で、ソフトバンクの孫正義は 93 億 9600 万円、ニッサンのカルロス・ゴーンは 9 億 9500 万円の年収を得ており、会社への貢献度から考えると決して多すぎる報酬ではないと言っています。脱税の温床といわれたスイスの銀行群は、アメリカの圧力に屈して、やっとその内容を公開しはじめましたが、いまだに世界の富の 10%はケイマン諸島やバミューダなどのタックス・ヘーブンの国に隠されているのです。

貧富の差が不平等を生み、民主主義が壊れ、更にそれが政治問題、国際問題に発展していきま

す。お金は円滑に流通してこそその力を発揮します。高利益をあげ過剰な内部留保金を保有している企業や、死ぬまでに使いきれない財産を持っている富裕層の金融資産が市中に出回れば、格差が縮まることは間違いありません。

異論があることを承知で、それを可能にするのは、内部留保金に対する大幅な課税と、富裕層に対する最高限累進課税と最高相続税であり、ちなみに 1980 年におけるアメリカの最高所得税は 70%(現在は 28%)、最高相続税は 70%(現在は 35%)であり、この減税がアメリカの財政破綻をもたらした最大の原因であるといわれています。

さらに企業に対して求められることは、資本の蓄積が正当な方法であったかどうかということです。ここでロータリーの職業奉仕の是非が問われるのです。